

博物館文化拠点機能強化プラン

1. 創設年度：令和2年度

2. 令和4年度予算額：21.6億円

3. 事業概要

博物館が中核となって文化の発信をけん引し、文化芸術立国の実現、文化GDP拡大に資することを旨とし、観光振興、多言語化による国際発信などを通して博物館を中核とした文化クラスター（集積地区）創出に向けた地域文化資源の面的・一体的整備、国際交流、地域へのアウトリーチ活動、人材育成等、博物館を活用・強化する取組を支援する。〈直接実施、委託、補助〉

4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

今後計画的に推進される事業であり、アウトカム指標、アウトプット指標が事業を評価するための指標として適切に設定されているか検証を要するため。

また、事業実施の方法や執行方法などについて、検討の余地があるため。

5. 想定される論点

博物館等の文化拠点としての機能強化や地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進を通じて「文化振興・観光振興・地域活性化」の好循環を創出するため、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。
- ・事業実施の方法や執行方法について見直しの余地がないか。

※ 成果指標（令和3年度）

- ・目標の達成率80%以上となる補助事業者の割合
- ・社会教育調査対象館（916館）のうち、事業実施館数の割合

現状・背景

- 文化観光推進法(令和2年4月17日公布、5月1日施行)に基づき、主務大臣(文部科学大臣、国土交通大臣)が拠点計画・地域計画を認定し、これらの計画に基づく事業に対する特別の措置等の支援を講じる枠組みを創設。
- 博物館等の文化拠点としての機能強化や地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進を通じて「文化振興・観光振興・地域活性化」の好循環を創出。

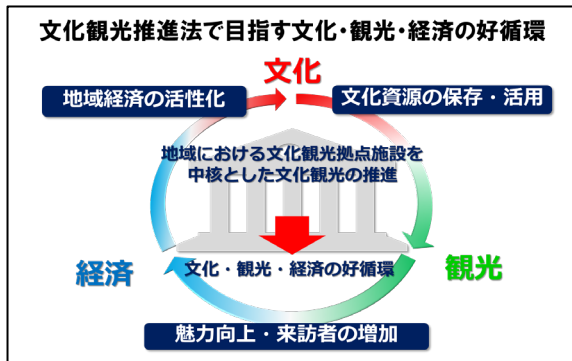
施策の方向性

- 文化観光推進法の認定計画に基づく事業に対する支援の充実
- デジタル技術やレプリカ等を活用した国際交流の促進、日本文化の発信機能の強化

事業内容

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進

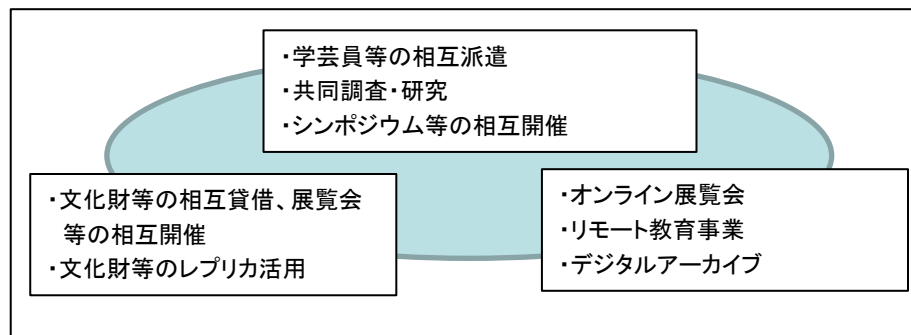
- ・文化拠点としての機能強化に資する事業に対する支援
- ・地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に資する事業に対する支援
- ・好事例やノウハウの普及、専門家の派遣



予算額: 2,070百万円
(前年度予算額: 1,945百万円)

博物館等の国際交流の促進

海外館と連携し、ウィズコロナ・ポストコロナにおける持続的な国際交流モデルを構築

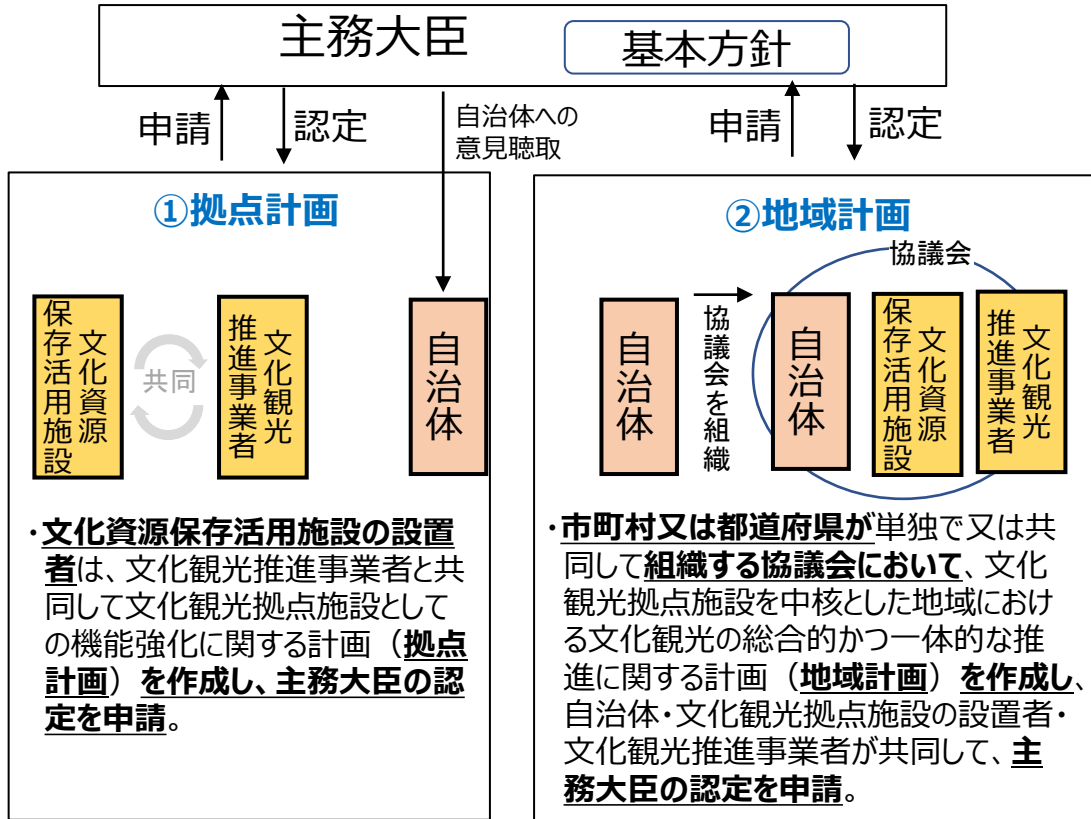


予算額: 52百万円 (前年度予算額: 52百万円)

趣旨

文化・観光の振興、地域の活性化には、文化についての理解を深める機会の拡大及びこれによる国内外からの観光旅客の来訪促進が重要。文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光を推進するため、主務大臣（文部科学大臣・国土交通大臣）による基本方針の策定、拠点計画・地域計画の認定、これらの計画に基づく事業に対する特別の措置等を講ずる。

法案のスキーム



文化資源保存活用施設：博物館、美術館、社寺、城郭等
 文化観光推進事業者：観光地域づくり法人（DMO）、観光協会、旅行会社等
 文化観光拠点施設：文化資源保存活用施設が、文化観光推進事業者と連携し、文化についての理解を深めるための解説紹介を行う

認定による国等の支援

法律上の特例措置

- ・共通乗車船券、道路運送法、海上運送法に関する特例措置
- ・文化財の登録の提案に関する特例措置
- ・国・地方公共団体・国立博物館等による助言、
- ・（独）国際観光振興機構（JNTO）による海外宣伝
- ・国等所有の文化資源の文化観光拠点施設での公開への協力等

予算上の措置

- 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業
 - ・令和4年度予算額：2,070百万円
 - ・積算件数：45件程
 - ・補助率：予算の範囲内で補助対象経費の2/3
 - ・国の認定を受けた事業に係る地方負担分は特別交付税措置

（各計画において行われる事業のイメージ）

①文化資源の魅力増進

- ・地域の文化資源の調査研究 ・資料・コレクションのデータベース化
- ・鑑賞しやすい展示改修 ・専門人材確保

②理解を深めるのに資する取組

- ・展示品のわかりやすい解説紹介 ・多言語アプリ、オーディオガイド
- ・VR・AR等の体験型コンテンツ ・ガイドツアー事業 ・専門人材確保

③利便の増進

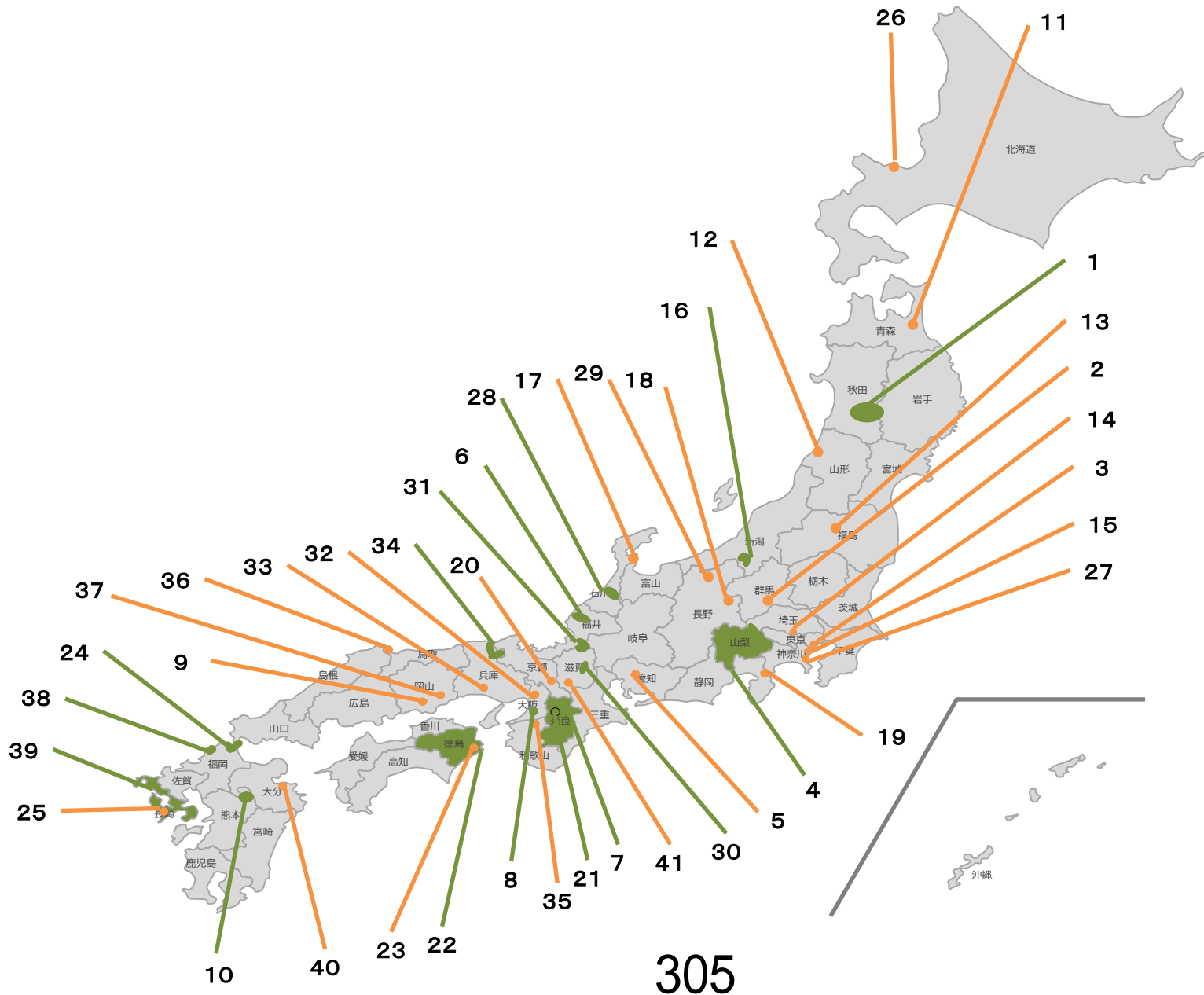
- ・地域内の周遊バス借上 ・キャッシュレス、Wi-Fi整備
- ・バリアフリー整備（スロープ等） ・館内案内の多言語化

④物品の販売提供、他施設との連携

⑤国内外への宣伝

認定年度	番号	計画の実施地域	計画	主な申請者	文化観光拠点施設
令和2年度	1	秋田県横手市	地域	横手市	横手市増田まんが美術館
	2	群馬県高崎市	拠点	群馬県	群馬県立歴史博物館
	3	東京都品川区	拠点	(株)寺田倉庫	WHAT
	4	山梨県	地域	山梨県	山梨県立美術館、平山郁夫シルクロード美術館、中村キース・ヘリング美術館、清春芸術村
	5	愛知県名古屋市	拠点	(公財)徳川黎明会徳川美術館	徳川美術館
	6	福井県福井市	地域	福井県	福井県立一乗谷朝倉氏遺跡資料館、特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡
	7	奈良県	地域	奈良県	奈良国立博物館、奈良県立美術館、奈良県立民俗博物館、奈良県立橿原考古学研究所附属博物館、奈良県立万葉文化館、なら歴史芸術文化村
	8	大阪府堺市	地域	堺市	堺市博物館、さかい利晶の杜、堺伝統産業会館
	9	岡山県倉敷市	拠点	(公財)大原美術館	大原美術館
	10	熊本県阿蘇市	地域	阿蘇市	阿蘇火山博物館
	11	青森県十和田市	拠点	十和田市	十和田市現代美術館
	12	山形県酒田市	拠点	(公財)本間美術館	本間美術館
	13	福島県会津若松市	拠点	福島県	福島県立博物館
	14	埼玉県所沢市	拠点	(公財)角川文化振興財団	角川武蔵野ミュージアム
	15	神奈川県横浜市	拠点	横浜市	横浜美術館
	16	新潟県十日町	地域	十日町市	十日町市博物館、越後妻有交流館キナーレ、まつだい雪国農耕文化村センター、越後松之山「森の学校」キョロロ、十日町市清津峡溪谷歩道トンネル
	17	石川県七尾市	拠点	七尾市	和倉温泉お祭り会館
	18	長野県御代田町	拠点	(株)アマナ	MMoP 御代田写真美術館(仮称)
	19	静岡県熱海市	拠点	(公財)岡田茂吉美術文化財団	MOA美術館
	20	京都府京都市	拠点	京都市上下水道局	琵琶湖疏水記念館
	21	奈良県明日香村	地域	明日香村	飛鳥宮跡、飛鳥京跡苑池、飛鳥水落遺跡、酒船石遺跡、石舞台古墳、牽牛子塚古墳、中尾山古墳、キトラ古墳、高松塚古墳
	22	徳島県	地域	徳島県	徳島県立博物館、徳島県立阿波十郎兵衛屋敷、阿波おどり会館、藍住町歴史館藍の館、徳島県立大鳴門橋架橋記念館(渦の道)
	23	徳島県美波町	拠点	美波町	日和佐うみがめ博物館カレッタ
	24	福岡県北九州市	地域	北九州市	北九州市立自然史・歴史博物館、北九州市立新科学館(仮称)
	25	長崎県長崎市	拠点	(株)ユニバーサルワーカース	長崎県デジタルミュージアム

認定年度	番号	計画の実施地域	計画	主な申請者	文化観光拠点施設
令和3年度	26	北海道小樽市	拠点	(公財)似鳥文化財団	小樽芸術村
	27	神奈川県横浜市	拠点	横浜市	横浜開港資料館
	28	石川県金沢市	地域	石川県	石川県立美術館、石川県立歴史博物館、金沢21世紀美術館、金沢能楽美術館、国立工芸館
	29	長野県長野市	拠点	長野県	長野県立美術館
	30	滋賀県彦根市	地域	彦根市	彦根城、彦根城博物館
	31	滋賀県長浜市	地域	長浜市	長浜城歴史博物館、長浜市曳山博物館、長浜鉄道スクエア
	32	大阪府大阪市	拠点	地方独立行政法人 大阪市博物館機構	大阪中之島美術館
	33	兵庫県姫路市	拠点	姫路市	姫路市立美術館
	34	兵庫県豊岡市	地域	豊岡市	城崎国際アートセンター
	35	和歌山県高野町	拠点	宗教法人金剛峯寺	総本山金剛峯寺
	36	鳥取県境港市	拠点	境港市	水木しげる記念館
	37	岡山県瀬戸内市	拠点	瀬戸内市	備前おさふね刀剣の里(備前長船刀剣博物館)
	38	福岡県宗像市・福津市	地域	福岡県	海の道むなかた館、福津市複合文化センター歴史資料館、宗像大社神宝館
	39	長崎県	地域	長崎県	長崎歴史文化博物館、大浦天主堂キリシタン博物館、平戸市生月町博物館 島の館、五島観光歴史資料館、有馬キリシタン遺産記念館、長崎県美術館
40	大分県大分市	拠点	大分県	大分県立美術館	
41	滋賀県大津市	拠点	滋賀県	滋賀県立美術館	



政策・施策・事業整理票

文化庁

政策

政策目標	12 文化芸術の振興
概要	優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成
施策の概要	<u>地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームを全国各地に形成し、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域文化コミュニティの形成を行う。</u>
達成目標1	国立の博物館の機能の充実や、地域の博物館に対するソフト面での支援、学芸員への充実した研修等を通じて、我が国の博物館の振興を目指す。
達成目標2	国・地方公共団体などの関係機関等が相互に連携・協働することで、あらゆる人々が文化芸術に慣れ親しむための基盤を整備することを通じ、我が国の地域の文化力向上を図る。
達成目標3	宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の講義を通じ、適正な管理運営についての理解を深める。



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	博物館文化拠点機能強化プラン
事業の目的	観光振興、多言語化による国際発信などを通して博物館を中核とした文化クラスター（集積地区）創出に向けた <u>地域文化資源の面的・一体的整備、国際交流、地域へのアウトリーチ活動、人材育成等、博物館を活用・強化する取組を支援することによって</u> 、博物館が中核となって文化の発信を牽引し、文化芸術立国の実現、文化GDP拡大に資することを目指す。 また、 <u>学芸員等を対象とした専門的・実務的な知識・技術に関する研修</u> を行うとともに、知識・技術の修得及び調査を目的とした海外の博物館への派遣を実施する。また、 <u>学芸員資格の認定に係る試験及び審査</u> を実施する。
事業概要	① <u>博物館等を中核とした文化クラスター推進事業（補助率：2/3）</u> 地域の歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等の魅力発信、観光振興、多言語化や開館時間の延長、ユニークメニューの促進等、博物館を中核とした文化クラスター創出に向けた地域文化資源の面的・一体的整備の支援を行うとともに、地域におけるインバウンドに対応した新たな文化観光拠点となる博物館に対しては、博物館コレクションの磨き上げ、人材確保、バリアフリー等の施設の磨き上げに係る経費を支援する。 ② <u>地域と共働した創造活動支援事業（定額補助）</u> 美術館・歴史博物館が地域文化の核となって地域文化の発信、子供・若者・障がい者・高齢者が参加できるプログラム、学校教育との連携によるアウトリーチ活動等の支援を行う。 ③ <u>博物館等の国際交流促進</u> ICOM京都大会2019の成果を踏まえ、我が国の博物館機能強化に資する取組を実施する。 ④ <u>博物館の専門人材の養成等</u> 学芸員等を対象とした専門的・実務的な知識・技術に関する研修を行うとともに、知識・技術の修得及び調査を目的とした海外の博物館への派遣を実施する。また、 <u>学芸員資格の認定に係る試験及び審査</u> を実施する。

アウトカム	①	定量的な 成果目標	各補助事業者における「来訪者の満足度の向上」及び「来訪者数の増加」に関する目標について、達成率80%以上となる補助事業者について毎年度80%以上の達成度を目指す。 (取組①)
		成果指標	目標の達成率80%以上となる補助事業者の割合(指標については8月に集計結果が出る予定)
	②	定量的な 成果目標	事業実施者を構成する美術館・歴史博物館への支援 (取組②)
		成果指標	社会教育調査対象館(916館)のうち、事業実施館数の割合
アウトプット		(1)	補助対象事業を実施する実行委員会数 (取組①、②)
		(2)	博物館長研修、学芸員等専門講座、学芸員等在外派遣研修の受講者の合計 (取組④)
本事業の成果と上位施策との関係	<p>政策評価においては、文化財の適切な保存に配慮しつつ、積極的な公開・活用を行い、広く国民が文化財に親しむ機会の充実を図ることとしている。</p> <p>本事業においては、美術館・歴史博物館が地域の核として文化の発信を牽引することで、地域に存する文化財の活用とそれによる地域振興等を図ることとしている。</p>		

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	博物館文化拠点機能強化プラン			担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(文化観光担当)	参事官 (文化観光担当) 参事官 飛田章			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第14条、第15条、第16条、第21条、第26条、第29条の2、第30条、第32条第1項 博物館法第5条第1項第3号、第7号			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光振興、多言語化による国際発信などを通して博物館を中核とした文化クラスター(集積地区)創出に向けた地域文化資源の面的・一体的整備、国際交流、地域へのアウトリーチ活動、人材育成等、博物館を活用・強化する取組を支援することによって、博物館が中核となって文化の発信を牽引し、文化芸術立国の実現、文化GDP拡大に資することを目指す。 また、学芸員等を対象とした専門的・実務的な知識・技術に関する研修を行うとともに、知識・技術の修得及び調査を目的とした海外の博物館への派遣を実施する。また、学芸員資格の認定に係る試験及び審査を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①博物館等を中核とした文化クラスター推進事業(補助率:2/3) 地域の歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等の魅力発信、観光振興、多言語化や開館時間の延長、ユニークメニューの促進等、博物館を中核とした文化クラスター創出に向けた地域文化資源の面的・一体的整備の支援を行うとともに、地域におけるインバウンドに対応した新たな文化観光拠点となる博物館に対しては、博物館コレクションの磨き上げ、人材確保、バリアフリー等の施設の磨き上げに係る経費を支援する。 ②地域と共働した創造活動支援事業(定額補助) 美術館・歴史博物館が地域文化の核となって地域文化の発信、子供・若者・障がい者・高齢者が参加できるプログラム、学校教育との連携によるアウトリーチ活動等の支援を行う。 ③博物館等の国際交流促進 ICOM京都大会2019の成果を踏まえ、我が国の博物館機能強化に資する取組を実施する。 ④博物館の専門人材の養成等 学芸員等を対象とした専門的・実務的な知識・技術に関する研修を行うとともに、知識・技術の修得及び調査を目的とした海外の博物館への派遣を実施する。また、学芸員資格の認定に係る試験及び審査を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	2,001.3	2,475	2,539		
		補正予算	-	-	1,183.8	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,183.8			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,183.8	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	2,001.3	3,658.8	2,539		
	執行額		0	0	631.6				
執行率(%)		-	-	32%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	20%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	文化芸術振興費補助金	2,220	2,120	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	文化芸術振興委託費	236	410	※①博物館を中核としたクラスター推進事業(R3より「文化観光推進事業」に名称変更)の計画認定数増加のため、補助金については増額となっている。					
	委員等旅費	10	5	※②と④については企画調整課に所管を移管するため、R4要求から除外。					
	諸謝金	5	2						
	庁費	4	2						
	その他	0	0						
計	2,475	2,539							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標4年度	目標最終年度
	各補助事業者における「来訪者の満足度の向上」及び「来訪者数の増加」に関する目標について、達成率80%以上となる補助事業者について毎年度80%以上の達成度を目指す。(取組①)	目標の達成率80%以上となる補助事業者の割合(指標については8月に集計結果が出る予定)	成果実績	%	-	-	73.2	-	-
			目標値	%	-	-	80	80	-
			達成度	%	-	-	91.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	採択事業者から提出された実績報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	事業実施者を構成する美術館・歴史博物館への支援(取組②)	社会教育調査対象館(916館)のうち、事業実施館数の割合		成果実績 支援実施館数	-	-	57	-	-
		目標値 社会教育調査対象館数	-	-	916	916	-		
		達成度 %	-	-	6.2	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度社会教育調査(博物館調査)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	補助対象事業を実施する実行委員会数(取組①、②)	活動実績		-	-	60	-	-	
		当初見込み	-	-	173	173	173		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	博物館長研修、学芸員等専門講座、学芸員等在外派遣研修の受講者の合計(取組④)	活動実績		人	-	-	73	-	-
		当初見込み	人	-	-	105	105	105	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	専門人材の育成予算額/博物館長研修、学芸員等専門講座及び学芸員資格認定試験受験者数	単位当たり コスト		-	-	13,046	228,762		
		計算式	/	-	-	2,909,471/223	51,014,000/223		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	博物館の管理・運営に関する研修事業費/研修開催日数	単位当たり コスト		-	-	326,383	610,625		
		計算式	/	-	-	2,611,068/8	4,885,000/8		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	12 文化芸術の振興							
	施策	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		文化庁が主催する文化財関連展覧会の来場者数	実績値	人	129,085	-	-	-	-
			目標値	人	175,000	-	-	175,000	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
	文化遺産オンラインへの訪問回数	実績値	回	2,042,900	-	-	-	-	
		目標値	回	1,777,777	-	-	1,777,777	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	政策評価においては、文化財の適切な保存に配慮しつつ、積極的な公開・活用を行い、広く国民が文化財に親しむ機会の充実を図ることとしている。本事業においては、美術館・歴史博物館が地域の核として文化の発信を牽引することで、地域に存する文化財の活用とそれによる地域振興等を図ることとしている。								
(第一 KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二 KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2020									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、博物館が地域の文化振興の拠点としての役割を果たせるよう、機能の強化・活動の充実を図るものであり国民のニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)においてその必要性が明記されるなど、国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、博物館が地域の文化振興の拠点としての役割を果たせるよう、機能の強化・活動の充実を図るものであり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	前年度一者応礼であったため、仕様書において設置を義務付けていた調査委員会(学識経験者等で構成)に関する項目を除外し、調査項目イメージを示し、業者に業務量を把握しやすくするなど、仕様書の見直しを行った。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応礼又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業において支出対象経費を定め、受益者との負担関係が妥当となるよう事業を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択に当たっては、外部有識者による協力者会議により事業規模と予算の妥当性を確保しながら事業を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の執行については、実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目と使途は、事業目的に真に必要なものを予算計上しており、対象経費は補助要項等で厳格に定めて事業を実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナ事由による事業計画の後ろ倒しや事業規模の縮小のため、やむをえず不用率が增大しているが、翌年度以降は計画通りの事業実施に努めている。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナ対応のために計上されたR2年度第3号補正予算の執行を翌年度(R3)に予定しているため、必要な手続きとして繰越を行った。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書や証憑書類の確認等によって、より適切に補助金が執行されるよう努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標を定め、達成状況を把握することとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	博物館単体への直接支援に比べ、複数の団体による実行委員会への支援は、地域との連携推進や特色ある取組への支援を効果的に行うことができる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実な実施に努めており、概ね見込みに見合った活動実績を挙げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	着実な実施に努めており、概ね施設や成果物の活用は充分に行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「博物館文化拠点機能強化プラン」は拠点形成や人材育成に着目した博物館の機能強化を主とした事業であるが、「美術館・歴史博物館活動の充実」事業は、美術品の提供により、博物館等で国民が優れた美術品を鑑賞する機会の拡大を直接的・効果的に図るものであり、事業内容が重複することはない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省	20 - 0405		美術館・歴史博物館活動の充実
点検・改善結果	点検結果	○学芸員資格認定試験に73名が合格するとともに、各種研修・講座の参加者においては、業務に必要な専門的知識を備えることができた。 ○博物館の管理、運営に関する研修 美術館・博物館の管理運営及び教育普及活動においては、全国的な水準確保の観点から、国が行う優先度の高い事業である。		
	改善の方向性	○博物館を中核とした文化クラスター推進事業について、満足度の向上だけでなく、その取組の評価方法や評価基準について検討する。		

外部有識者の所見

事業内容は施策目標の達成手段としてはおおむね適切なものと認められるものの、実施方法等については一層の工夫が必要である。
 成果指標については、成果を測ることができているのか疑問であり、指標の設定について再考すべきである。特にアウトカム指標(取組②)はアウトプット指標であり見直す必要がある。
 成果目標値についても、アウトカム指標(取組①)の目標値が達成度80%以上の事業者が80%以上となっており、掛け合わせると低い目標値に感じられ、水準の妥当性について判断できないため、検証する必要がある。
 また、執行率の低さはコロナ禍の影響によるものと思われるが、点検・評価がなされておらず、どの事業でどのような影響があり、このような執行率になっているかについての説明の記載もされていない。
 コロナ禍の下での特殊な初年事業の執行であるため、事業の有効性に関する判断は保留せざるを得ない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、アウトカム指標、アウトプット指標の再設定の検討を行い、成果目標について水準の妥当性について検証を行うべきである。また、執行率の低い要因をより詳細に分析し、予算執行の適切な改善に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

指標や成果目標の再設定については検討を行う。R2の執行率の低さについてはコロナ事由により、事業計画の開始時期が当初の5月から8月以降に後ろ倒しになったことで、事業計画の遅延や規模縮小に起因するものである。R3年度は年度当初から事業計画の認定及び執行を実施しており、R4年度以降も計画認定数の増加を見込んでいるため、増額要求を行っているところ。

備考

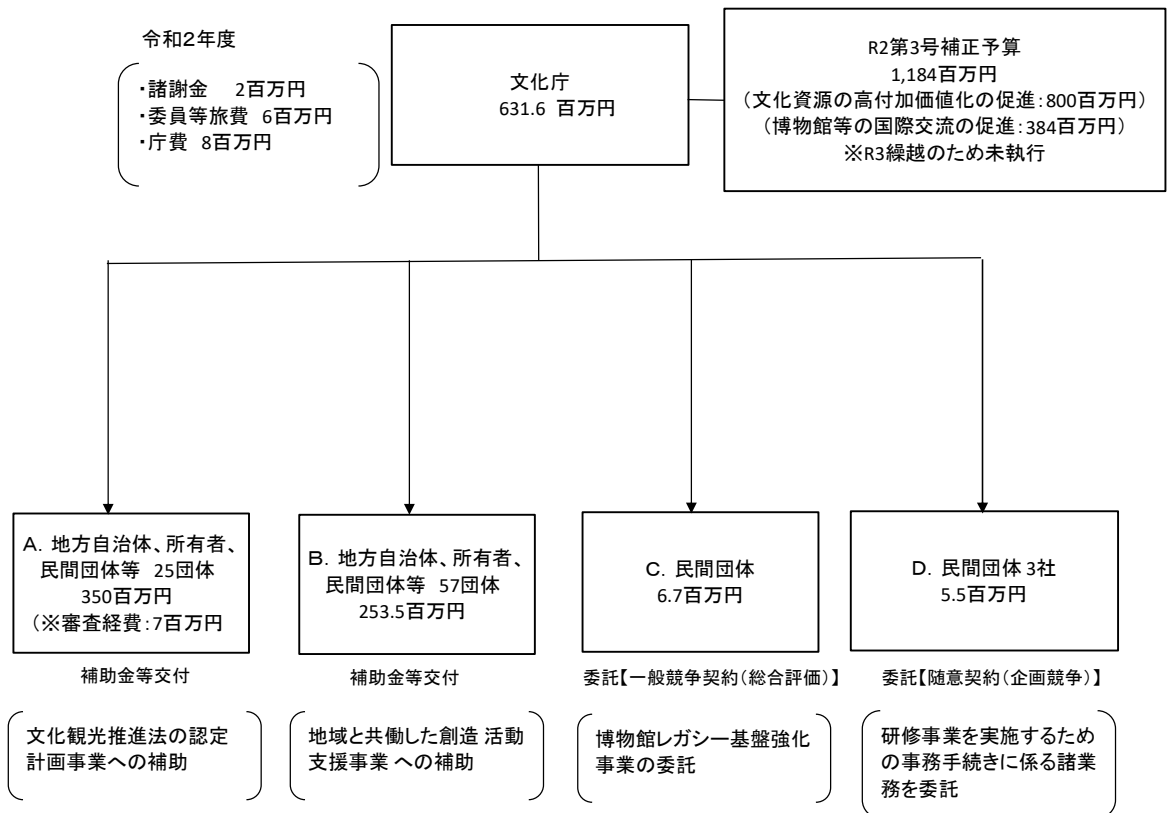
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-		
平成23年度	392		
平成24年度	415		
平成25年度	381		
平成26年度	376		
平成27年度	372,新27-0041,新28-0005		
平成28年度	352,370,新28-0004		
平成29年度	361,378,新29-0032,32		
平成30年度	362		
令和元年度	文部科学省 - 新32 - 0022		
令和2年度	文部科学省 - 新02 - 0029		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をいつ行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.堺市			B.津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト実行委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	認定計画への補助金	40	補助金	探訪博物館への補助金	18.7
	計		40	計		18.7
	C.みずほ総合研究所株式会社			D.ヤマノ印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	調査研究事業、海外ネットワーク構築事業等	6.7	庁費	印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料等	0.2	
計		6.7	計		0.2	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	堺市	3000020271403	博物館を中核とした文化ク ラスタ-推進事業	40	補助金等交付	-	--	
2	寺田倉庫株式会社	8010701006378	博物館を中核とした文化ク ラスタ-推進事業	38	補助金等交付	-	--	
3	群馬県立歴史博物館	7000020100005	博物館を中核とした文化ク ラスタ-推進事業	35	補助金等交付	-	--	
4	公益財団法人角川 文化振興財団	6010005000113	博物館を中核とした文化ク ラスタ-推進事業	27	補助金等交付	-	--	
5	奈良県	1000020290009	博物館を中核とした文化ク ラスタ-推進事業	27	補助金等交付	-	--	
6	山梨県立美術館	8000020190004	博物館を中核とした文化ク ラスタ-推進事業	25	補助金等交付	-	--	
7	公益財団法人 堺市 産業振興センター	2120105007728	博物館を中核とした文化ク ラスタ-推進事業	20	補助金等交付	-	--	
8	株式会社アマナ	1010701000676	博物館を中核とした文化ク ラスタ-推進事業	16	補助金等交付	-	--	
9	株式会社アルテミス	4011001006163	博物館を中核とした文化ク ラスタ-推進事業	14	補助金等交付	-	--	
10	公益財団法人阿蘇 火山博物館久木文 化財団	8330005005243	博物館を中核とした文化ク ラスタ-推進事業	13	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト実行委員会	-	地域と共働した創造 活動支援事業	18.7	補助金等交付	-	--	
2	ミュージアム日本美術専門家連携・交流事業実行委員会2020	-	地域と共働した創造 活動支援事業	17.4	補助金等交付	-	--	
3	スポーツミュージアムの連携によるスポーツレガシーの継承・啓発プロジェクト実行委員会	-	地域と共働した創造 活動支援事業	16	補助金等交付	-	--	
4	文化資源を活用した地域活性化実行委員会	-	地域と共働した創造 活動支援事業	15.3	補助金等交付	-	--	
5	OPAM地域連携創造事業実行委員会	-	地域と共働した創造 活動支援事業	14.3	補助金等交付	-	--	
6	ミュージアム活性化実行委員会	-	地域と共働した創造 活動支援事業	13.1	補助金等交付	-	--	

7	植物園の多言語情報化と遠隔通信技術を活用した地域連携モデル創出事業実行委員会	-	地域と共働した創造 活動支援事業	12.8	補助金等交付	-	-	-
8	アール・ブリュット魅力発信事業実行委員会	-	地域と共働した創造 活動支援事業	12.6	補助金等交付	-	-	-
9	京都歴史文化施設クラスター実行委員会	-	地域と共働した創造 活動支援事業	12.3	補助金等交付	-	-	-
10	ライフミュージアムネットワーク実行委員会	-	地域と共働した創造 活動支援事業	11.3	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所株式会社	5010001021403	博物館レガシー基盤強化事業	6.7	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマノ印刷株式会社	2010001031248	ミュージアム・エデュケーション研修 実施・募集通知 印刷・発送作業	0.2	随意契約 (少額)	2	-	-
2	ヤマノ印刷株式会社	2010001031248	ミュージアム・マネジメント研修 実施・募集通知 印刷・発送作業	0.2	随意契約 (少額)	7	-	-
3	株式会社白橋	1010001046131	ミュージアム・エデュケーション研修 課題集 印刷・製本	0	随意契約 (少額)	6	-	-
4	ヤマノ印刷株式会社	2010001031248	学芸員資格認定受験案内印刷	0	随意契約 (少額)	5	-	-
5	(公財)東京都歴史文化財団 東京都美術館	9010605002200	施設利用料	0	その他	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-12-4)

施策名	文化芸術を推進するプラットフォームの形成				部局名	文化庁政策課		作成責任者	日向 信和		
施策の概要	地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームを全国各地に形成し、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域文化コミュニティの形成を行う。						政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施			
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)					
	34,546,863		34,896,534								
達成目標1	国立の博物館の機能の充実や、地域の博物館に対するソフト面での支援、学芸員への充実した研修等を通じて、我が国の博物館の振興を目指す。					目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 新経済・財政再生計画改革工程表及び最近の状況を踏まえて設定。目標値は、前年度実績を上回ることを目指し、R1年度を基準値として設定。<単位：百万円> (新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定) 【出典】 右記の総計(【国立科学博物館】損益計算書の入場料収入、手数料収入、財産賃貸収入、受取利息の計、【国立文化財機構】決算報告書の展示事業等収入の額、【国立美術館】損益計算書の入場料収入、公募展事業収入、不動産賃貸収入、その他事業収入、雑役の合計額)			
①国立美術館・博物館の自己収入の増加 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	1,642	3,997	4,952	4,313	4,291	1,642	基準値以上				
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28-R2度 平均	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②国立美術館・博物館の寄付金受入額 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	1,626	1,661	1,458	1,702	1,684	1,493	基準値以上	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 新経済・財政再生計画改革工程表及び「文化芸術推進基本計画（第1期）」を踏まえ設定。目標値は、各独立行政法人の中期計画期間を踏まえ、前期（H23-27）平均以上として設定。＜単位：百万円＞（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定） 【出典】右記の総計（【国立科学博物館】キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額、【国立文化財機構】キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額、【国立美術館】キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額）
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③博物館の入場者数・利用者数の増加 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	1.29	—	1.42	—	—	1.42	基準値以上	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 新経済・財政再生計画改革工程表及び「文化芸術推進基本計画（第1期）」を踏まえ設定。目標値は、H26年度を基準値として、基準値を上回ることを目指して設定。＜単位：億人＞（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定） 【出典】社会教育調査（3年ごとに実施。なお、直近年度の実績値は直近の調査結果の数値であり、当該年度の実績とは異なる。）
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30～R2の実 績値の平均	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④博物館長研修、学芸員等専門講座の満足度	60.3	—	—	59.0	60.0	61.8	基準値以上	「文化芸術推進基本計画（第1期）」を踏まえ設定。目標値は、博物館長研修及び学芸員等専門講座の研修事後アンケート（当該研修が今後の仕事に大いに役立つか）のH30年度の数値を基準値として、基準値を上回ることを目指して設定。＜単位：％＞出典：文化庁調べ
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
博物館文化拠点機能強化プラン (令和2年度)	④	0411	—
独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に 必要な経費 (平成13年度)	①②	0413	—
独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要 な経費 (平成14年度)	①②	0414	—
独立行政法人国立美術館運営費 交付金に必要な経費 (平成13年度)	①②	0415	—
独立行政法人国立美術館施設整 備に必要な経費 (平成13年度)	①②	0416	—
独立行政法人日本芸術文化振興 会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	③	0419	—
独立行政法人日本芸術文化振興 会施設整備に必要な経費 (平成15年度)	③	0420	—
近現代建築資料等の収集・保存 (平成24年度)	③	0405	—
独立行政法人国立文化財機構運営費 交付金に必要な経費 (平成13年度)	①②	0417	—
独立行政法人国立文化財機構施設整 備に必要な経費 (平成13年度)	①②	0418	—
昨年度事前分析表からの変更点			

達成目標2	国・地方公共団体などの関係機関等が相互に連携・協働することで、あらゆる人々が文化芸術に慣れ親しむための基盤を整備することを通じ、我が国の地域の文化力向上を図る。						目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
①地域の文化的環境の満足度 （文化芸術の鑑賞機会、創作・参加機会、文化財や伝統的町並みの保存・整備等）	52.1% (59.6%)	53.6% (58.7%)	—	33.5% (45.4%) ※	36.4% (49.1%)	36.5% (49.5%)	60.0%	<p>「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、各地域の歴史や信仰等に根ざした文化や、特色ある地域文化等、地域の特性に応じた文化芸術振興を図ることが求められているため、「文化に関する世論調査」において、住んでいる地域での文化的な環境に満足していると回答した者の割合とする。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が地域の文化的環境に満足すると回答することを目指す」とされていたことも踏まえ目標値を設定。</p> <p>分母：調査回答者数 分子：住んでいる地域での文化的な環境に満足しているか聞いたところ「満足している」「どちらかといえば満足している」とする者の数</p> <p>※H30年度から調査方法が対面からオンラインに変更となった。これにより「分からない」と回答する割合が大幅に増加したため、当該回答を除いて「満足している」「どちらかといえば満足している」人の割合を算出した値を括弧に示す。</p> <p>出典：文化に関する世論調査</p>
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②文化遺産オンラインへの訪問回数（回）	3,079,909	1,715,976	1,884,600	2,042,900	2,401,600	3,079,909	3,430,000	<p>「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。目標値については、直近5ヶ年の平均増加数（約35万回）を後年度も維持することを目標に設定。</p> <p>出典：文化庁調べ</p>
	年度ごとの 目標値	1,555,555	1,666,666	1,777,777	1,888,888	1,999,999		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度	
③国民の文化活動への寄付活動を行う割合 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	9.1%	9.6%	—	5.6%	5.2%	4.9%	前年度比上昇	<p>「新経済・財政再生計画2020改革工程表」の「4-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPIを踏まえて設定。【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIと同じ指標を測定指標として設定】</p> <p>分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子：この1年間に、チケット代金以外の文化芸術振興に関わる寄付をしたことがあるか聞いたところ「したことがある」とする者の数</p> <p>出典：文化に関する世論調査</p>
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	前年度比上昇		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
文化芸術創造都市の推進 (平成21年度)	①③	0403	—
文化経済戦略推進事業 (令和元年度)	①③	0406	—
日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費 (昭和16年度)	①	0412	—
鑑賞・体験機会等充実のための事業推進 (昭和47年度) (再掲)	①②	0389	—
文化政策企画立案 (昭和42年度)	①	0402	—
文化関係資料のアーカイブの構築に 関する調査研究 (平成23年度)	①	0404	—
昨年度事前分析表からの変更点	達成目標の進捗状況を適切に把握するため、測定指標の見直しを実施した。		

達成目標3	宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の講義を通じ、適正な管理運営についての理解を深める。					目標設定の考え方・根拠	宗教法人が適切な運営を行うためには、宗教法人の関係者等を対象に、全国で研修会等を開催し、適正な管理運営を促すことが一助となるものと考えられる。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	参加者アンケートの有効回答数に占める「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合を測定した。R2年度は新型コロナウイルス感染症のため全9か所で中止となり実績値が無いため、目標値は、H27年度～R1年度の5年間の実績の平均とし、93%以上の満足度を設定した。 出典：宗教法人実務研修会評価企画会議資料（宗教法人実務研修会に関するアンケート調査）
①宗教法人実務研修会受講者の満足度	91.0%	93.0%	91.0%	93.0%	95.0%	—	93%以上	
	年度ごとの目標値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	—	—	
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
宗教行政の推進（昭和26年度）		①		0409		—		
東日本大震災により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金（平成23年度）		①		—		東日本大震災で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして令和2年3月31日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇措置を受けることができる。		
平成28年度熊本地震により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金（平成28年度）		①		—		平成28年度熊本地震で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして令和元年12月31日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇を受けることができる。		
宗教法人実務研修会（昭和44年度）		①		—		宗教法人の関係者等に対し、法人運営上の実務についての研修を行い、法人意識の徹底・事務能力の向上を図り、もって宗教法人の管理運営の適正化に資するため、全国5ブロック9か所で開催している。		
昨年度事前分析表からの変更点								